

一般社団法人日本家政学会 家族関係学部会 ニューズレター

Council on Family Relations, Japan Society of Home Economics

2025 年度 第 2 号 2026. 2. 19 発行

編集 中川 まり (広報担当)

発行 家族関係学部会事務局

INDEX * * * * *

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| ■ 部会長より | ■ 庶務 (会員管理担当) より |
| ■ 第 45 回家族関係学セミナー報告 | ■ 会計より |
| ■ 『家族関係学』編集委員会より | ■ 川崎末美先生を偲んで |
| ■ 第 46 回家族関係学セミナーのご案内 | ■ 会員のメルマガを利用した情報発信について |

* * * * *

☆☆☆ 部会長より ☆☆☆

奥田 都子 (静岡県立大学短期大学部)

暦の上では春を迎えつつも、まだ冬の名残が色濃く残る今日この頃、皆さまいかがお過ごしでしょうか。2025 年 10 月 11 日・12 日に静岡県立大学小鹿キャンパスにて開催されました第 45 回家族関係学セミナーには、多くの会員の皆様にご参加いただきました。大会実行委員長の冬木春子先生をはじめ、実行委員会の皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。

2026 年度の第 46 回セミナーは、平野順子先生を実行委員長として、東京家政大学板橋キャンパスにて開催の予定です。日時については現在最終調整中ですので、決定次第お知らせいたします。今年度は韓国家族関係学会からのゲストスピーカーをお迎えして日韓学術交流を深めるべく、研究活動企画チームが中心となってシンポジウム企画を進めております。ぜひ皆様のご参加をお待ちしています。

また、『家族関係学』第 44 号を 12 月にお届けし、現在は第 45 号の準備を進めております。その他、ニューズレターやメールマガジンの発行、ホームページの更新、『家族関係学』誌の J-STAGE 登載など、様々な事業や活動を同時に進行しております。さらに今夏には役員選挙も予定されています。

家族を取り巻く社会環境は大きく揺れ動いており、人口構造の変化や働き方の多様化、デジタル技術の浸透は、日々の暮らしだけでなく、家族のつながり方や支え合いのあり方にも新たな課題と可能性をもたらしています。また、地域コミュニティの再編やケアをめぐる制度的議論など、家族と社会の関係を問い直す動きも一層活発になっています。こうした変化のただ中にある今こそ、家族関係学が果たす役割はますます重要になっていると感じます。本部会としても、現場の実践と研究をつなぎながら、家族の未来を見据えた議論を深めていきたいと思っております。引き続き、本部会の活動へのご理解とご協力をお願いいたします。

★ ★ ★ 第45回家族関係学セミナー報告 ★ ★ ★

冬木 春子 (第45回セミナー実行委員長/静岡大学)

第45回家族関係学セミナーは、2025年10月11日・12日の2日間、静岡県立大学小鹿キャンパスにおいて対面形式で開催しました。

第1日目は公開シンポジウム（共催：静岡県立大学短期大学部および静岡大学教育学部）および総会を実施し、第2日目には自由報告を行いました。参加人数は、公開シンポジウムが90名、自由報告が43名でした。

第1日目の公開シンポジウムは、「制度・政策と家族関係-いま、『親』とは何か・『子』とは何か-」をテーマに、日本家政学会の活動助成および静岡県立大学の研究集会助成を受けて開催しました。司会は山根真理氏（神戸大学）と村田晋太郎氏（三重大学）が務められました。報告1では犬伏由子氏（慶應義塾大学名誉教授）が「親であること、親権者であること-2024年民法改正と『子の利益』-」と題し、2024年に交付された「民法の一部を改正する法律」が親権制度や親子関係に与えた影響、とくに選択的共同親権制度を「子の利益」の観点から論じられました。次に報告2として、関井友子氏（文教大学教授）が「現代家族と民法改正」と題し、現代家族の二つの原則に着目し、民法改正をめぐる議論について報告されました。報告3では、音山裕宣氏（静岡県立大学短期大学部准教授）が「家庭養護における親子関係再構築の現状と課題-代替養育から共同養育への転換-」と題し、「家庭養育優先の原則」のもとで促進される里親委託における、里親と実親による共同養育の現状と課題について報告されました。各報告を受けて、菊地真理氏（大阪産業大学教授）より論点整理が行われ、司会進行のもと、参加者と登壇者による活発な議論が展開されました。

第2日目の自由報告は、A会場・B会場でそれぞれ4件ずつ、計8件の報告がありました。座長は、李秀眞氏（弘前大学）と表真美氏（京都女子大学）が務められました。A会場では、中国や韓国といった東アジアの家族や政策に関する研究、育休取得や子育て支援に関する研究成果などが報告されました。B会場では、家庭科教育の文献研究、夫婦関係や共働き女性の葛藤に関する研究、近代家族期における女性のライフコースに焦点を当てた研究成果が報告されました。いずれの会場においても活発な質疑応答が行われ、有意義な研究交流の場となりました。

第45回家族関係学セミナーは、皆さまのご協力により、大きなトラブルもなく無事に終了いたしました。実行委員の皆様は高知、兵庫、大阪、京都、三重、愛知、静岡など各地から準備を進め、当日に初めて全員が対面で揃う形となりましたが、すばらしいチームワークで多大なる尽力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

第45回家族関係学セミナー実行委員会：冬木春子・石川周子・磯部香・菊地真理・崔美美・中谷奈津子・橋本有理子・村田晋太郎・室雅子・森田美佐・山根真理

★ ★ ★ 『家族関係学』編集委員会より ★ ★ ★

中谷 奈津子 (編集委員長/神戸大学)

○ 『家族関係学』45号への投稿論文の募集

『家族関係学』No.45 への投稿原稿を募集いたします。多くの会員のみなさまから力作が寄せられますことを期待しています。

投稿はメールのみの受付となります。投稿規程、執筆要項は、本部会ホームページをご確認ください。原稿には、本部会ホームページからダウンロードした「投稿申込用紙」を添えて、MSWord 形式および PDF 形式 のファイル両方を、編集委員会 (下記アドレス) 宛にメール添付で送付してください。ご投稿をお待ちしています。 メール投稿締切期日：2026年3月31日(火) 23:59

編集委員会 E-mail edit★kazokukankeigaku.jp (★を@に置き換えてください)

○ 書評・文献紹介の対象となる図書情報の募集

書評・文献紹介の対象となるご著書等の情報を、ぜひお知らせください。2025年5月1日から2026年4月30日までの間に刊行され、部会員が執筆に関わったすべての文献を対象とします。自薦、他薦いづれも歓迎します。

編集委員会書評・文献紹介担当まで、1冊、献本をお願いします。もしくは、書誌情報【著者名・編者名、書名、発行年月日、発行所、税込価格、ISBN、執筆部会員名】を E-mail でご連絡いただければ幸いです。なお、ページ数に限りがあるために、すべての著作を取り上げることはできませんのでご了承ください。締め切りは、2026年5月1日(金)とします。

〈書評・文献紹介担当〉

〒 〒780-8520 高知市曙町2-5-1 高知大学教育学部 磯部香 宛

Tel: 088-844-0111 (代表)

編集委員会 E-mail: edit★kazokukankeigaku.jp ★を@に置き換えてください

★ ★ ★ 第46回家族関係学セミナーのご案内 ★ ★ ★

平野 順子 (第46回セミナー実行委員長/東京家政大学)

第46回家族関係学セミナーは、東京家政大学板橋キャンパスにて、対面で開催します。日程がまだ確定できず申し訳ありませんが、10月頃に開催の見込みです。

参加及び自由報告申し込み方法、セミナー詳細についてのご案内は5月を予定しております。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

日 程：2026年秋 (決定次第お知らせいたします)

会 場：東京家政大学板橋キャンパス

〒173-8602 東京都板橋区加賀1-18-1

アクセス：JR 埼京線「十条駅」下車、徒歩5分 都営三田線「新板橋駅」下車、徒歩12分

東武東上線「下板橋」下車、徒歩13分

★ ★ ★ 庶務(会員管理担当)より ★ ★ ★

永田 晴子 (庶務/大妻女子大学)

- ご住所・ご所属の変更、入退会のご希望については、下記までご連絡ください。
※2026年度は役員選挙を予定しております。4月以降、ご住所・ご所属等の変更がありましたら、事務局までお知らせください。
- 会員区分に変動があった場合（たとえば学生会員から正会員へ）は、お手数ですが、下記までご連絡くださいますようお願い申し上げます。
- 情報提供のお願い
メールアドレス不明：川村 千恵子・田中 弓子・松尾 敏之（敬称略）
住所不明：駒井彩・山田桃子（敬称略）
※連絡先の情報をお持ちの方はご連絡ください。

○バックナンバーの購入について

「家族関係学」の在庫は、30号（9冊）、31号（8冊）、32号（9冊）、33号（6冊）、34号（10冊）、35号（10冊）、36号（5冊）、37号（31冊）、38号（21冊）、39号（53冊）、40号（43冊）、41号（49冊）、42号（17冊）、43号（6冊）、44号（25冊）です。1冊2,000円で購入できます。購入希望の方は、下記の連絡先までお知らせください。ご所属の図書館等の蔵書としてもお買い求めいただけますようお願いいたします。

なお、『家族関係学』の在庫の保管・販売は、よしみ工産株式会社東京事務所に業務委託しています。購入希望者の方には、よしみ工産株式会社より郵送されます。

連絡先：大妻女子大学 永田晴子

〒102-8357 東京都千代田区三番町12 Tel：03-5275-6298 Fax：03-5275-6298

E-mail：inquiry★kazokukankeigaku.jp（家族関係学部会事務局） ★を@に置き換えてください

★ ★ ★ 会計より ★ ★ ★

森田 美佐 (会計/高知大学)

2025年度および過年度の年会費未納の方は、**2月27日(金)までに**年会費を振り込んでください。会計の都合上、期日厳守をお願いいたします。また、学生会員の年会費が2017年度より減額となっております（正会員5,000円、学生会員2,000円）。学生会員として年会費を振り込む場合は、必ず学生証の写しを下記までお送りください。郵送でもPDFや画像で送っていただいても構いません。

2025年度に学生会員として入金を希望される方については、提出期限や提出方法など、今後のニューズレターでご案内いたしますので、そちらをご確認ください。なお、学生会員の場合は2年分の会費を前納することはできません。

ご不明の点がございましたら、下記までご連絡ください。

年会費振り込み先：（郵便振替）00310-6-30229 家族関係学部会

連絡先：高知大学 森田 美佐 〒780-8520 高知市曙町2-5-1

Tel：088-844-8421 E-mail：inquiry★kazokukankeigaku.jp（家族関係学部会事務局）

★を@に置き換えてください

■■■ 川崎 末美先生を偲んで ■■■

久保 桂子 (元千葉大学)

本学会名誉会員の川崎末美先生が、2025年11月22日に76歳で逝去された。2023年4月の研究会でお会いしたときには、成年後見制度の担い手としてボランティア活動をされていることを報告され、お元気な様子だった。しかし、それからしばらくしてご病気が進行し、2年余りの闘病の末に旅立たれた。

川崎先生は、奈良女子大学家政学部住居学科をご卒業後に、お茶の水女子大学大学院家政学研究科修士課程に進まれ、1978年に修了された。修了後は清和女子短期大学などの講師を勤められた後に、東洋英和女学院大学で長きにわたり研究・教育に携わられた。大学では家族関係学、生活学などの授業を担当され、多くの卒業生を送り出された。当部会との関わりでは、先生は幾度も部会の委員として活動され、2014年10月～2016年10月までは部会長を務められ、部会の活動に多大な貢献をされた。

川崎先生のご研究は多岐にわたっているが、共通する特徴は、社会問題への高い関心とその解明のために緻密な調査研究をされたことである。例えば、2001年に日本家政学会誌に掲載された論文「食事の質、共食頻度、および食卓の雰囲気は中学生の心の健康に及ぼす影響」は、当時、子どもの問題行動が話題となり、その原因として「食生活の乱れ」が挙げられる議論に対し、子どもの問題行動と食生活との関連の実態を明らかにするために調査研究を行い、その結果をまとめた論文である。さらに、2000年に東洋英和学院大学の人文・社会科学論集に掲載された論文「日本の晩婚・非婚化の社会的要因と少子化対策に関する一考察—デンマーク社会との比較を通して—」は、先進国の中で出生率の高いデンマークとの比較を通して、出生率が低下の一途をたどる日本の少子化対策を検討した研究で、デンマークでの現地調査の資料と日丁両国の各種データもとにした論文である。その他、論文や調査報告書としてまとめられている一連の「老人自殺の抑制および促進要因に関する社会・文化的研究」も、社会問題解明にむけた意欲的な調査研究である。

上記2000年の論文との関係では、『少子化をのりこえたデンマーク』（湯沢雍彦編著、2001年）に、デンマーク調査の詳細が掲載されている。本書は調査チームが1999年と2000年に行った精力的な調査研究の報告書であり、川崎先生は、第3章「男女の出会いと出産」と第6章「子どもは学校の中でどう育つか」を執筆されている。第6章では調査結果の詳細な分析とともに、日本社会への教訓も導き出されている。

川崎先生のご研究のもう一つの特徴は、大学で「生活学」の授業を担当されていたこと、学部時代に住居学を専攻されていたことから、「住宅」、「住空間」についての研究をされていたことである。長津美代子先生らとの共著である『現代社会と生活』（1997年）では、「生活と空間」の章を執筆され、「住む」という生活行動と「住空間」の関連について考察されている。そして、人間らしい生活を送ることは人権であるとして、それを実現するための住空間や住政策について提案されている。また、湯沢雍彦先生編の『大正期の家庭生活』（2008年）では、「都市の住宅・農村の住宅」の章を執筆され、大正時代の都市の新中間層の住宅や農村の住宅、最下層の住宅などについて考察されている。そして、この時代に文化住宅や新しいタイプのアパートなどに住むことができたのは新中間層上部以上の恵まれた有産者であり、社会の中間に位置する6～7割の家族においては、「3間程度の狭い借家であったことを忘れぬようにしたい」と、当時の住環境の貧しさに向き合っておられた。

私は、川崎先生とは湯沢雍彦先生主宰の新マスター研究会で40年以上ご一緒し、研究についてのご助言とともに、励ましをいただき、心強い先輩であった。研究会の間では常に議論をリードし、率直に疑問を提示され、活発な討論を導いてくださった。

川崎先生の長きにわたるご貢献とご指導に深く感謝し、心より哀悼の意を表します。

★ ★ ★ 会員のメルマガを利用した情報発信について ★ ★ ★

中川 まり (広報/大妻女子大学)

家族関係学部会にかかわる活動で、会員間の相互交流や研究活動の発展に資する情報の配信を希望する方は、下記の要領で、事務局メールアドレスまで情報をお寄せ下さい。なお、発信内容が不適当であると役員会が判断した場合、情報が掲載されないこともあります。

<メルマガ配信依頼について>

【依頼先】 inquiry★kazokukankeigaku.jp (★を@に置き換えてください)

【メールの件名】 メルマガ配信依頼

【配信内容】 メール本文に①～④の内容を記載してください。

①情報のタイトル (「〇〇のご案内」など)

②配信内容 (概ね 600 文字以内)

③主催者

④問合せ先

*配信できるのはテキストデータのみです。ファイルを添付することはできませんので、ウェブサイトへのリンク等でご対応ください。

【メルマガ配信予定】 年4回 (5月・7月・9月・10～12月)

☼++☼
<家族関係学部会事務局> 〒102-8357 東京都千代田区三番町 12
大妻女子大学 永田晴子
Tel : 03-5275-6298 Fax : 03-5275-6932

E-mail : inquiry★kazokukankeigaku.jp (家族関係学部会事務局)

メールマガジン配信アドレス : info★kazokukankeigaku.jp ★を@に置き換えてください

家族関係学部会ホームページの URL : <http://kazokukankeigaku.jp>

☼++☼